

●前回の講義

第 10 講 6 月 25 日 救貧法と労働者階級

『経済史入門』8 章 2・3 10 章 3 『欧州経済史』『欧州経済史』3 章

演習問題「救貧法 (1834 年) の実効性について論ぜよ」

産業革命は労働者にどのような影響を与えたか？それに対して、労働者・工場主・政府はどのような対応を示したか？

- 1 ラダイト運動
- 2 救貧法
- 3 工場法と労働者階級

地主階級 トーリー党 →保守党 ディズレーリ

× (穀物法・選挙法改正)

中産階級 ホイッグ党 →自由党 グラッドストーン

●本日のテーマと演習問題

演習問題「ボーア戦争が大英帝国に構造に与えた影響について論ぜよ」

堀江英一『経済史入門』11 章

- 1 帝国主義をめぐる論争点
- 2 ボーア戦争と大英帝国
- 3 大英帝国の構造

1 帝国主義をめぐる論争点

(1) 「帝国」への再注目

911 以降のアメリカの対外政策への評価→「帝国」論

チョムスキー：「アメリカ帝国」批判

ファーガソン(Niall Ferguson, *Empire* (Basic Books, 2002))：帝国としての責務

イグナチエフ(Michael Ignatieff, *Empire Lite* (Vintage, 2003))：ボスニア・コソボ・アフガニスタンの経験

山本有造編『帝国の研究 原理・類型・関係』(名古屋大学出版会、2003 年)

入門書：スーブン・ハウ『帝国』(岩波書店、2003 年)

(2)「自由貿易帝国主義」論

●「ホブソン・レーニン」テーゼ：ホブソン・レーニンの帝国主義論

19世紀末資本主義：自由競争段階から独占段階への転換、同時に帝国主義段階へ
イギリスとドイツ・アメリカとの産業競争力の逆転

→植民地「再分割」競争 cf. イギリス 3C 政策×ドイツ 3B 政策

→第一次世界大戦＝帝国主義戦争

「持てる国」(英仏露三国同盟)×「待たざる国」(独伊オーストリア)

第一次大戦原因論としての説得力

19世紀のイギリス帝国の説明としては、戦後歴史学の批判にさらされる。

1950年代：「帝国の終焉」

● 1953年ロビンソン・ギャラハー「自由貿易帝国主義(the Imperialism of Free Trade)論」

・ 平和で利害調和的なイメージの強かった自由貿易「段階」(19世紀中葉：ヴィクトリア朝中期)のイギリスも、1880年代以降の「帝国主義時代」に勝るとも劣らない領土拡張・海外膨張の時代であった。

① 時間的二分法の否定－ヴィクトリア朝中期(19世紀中葉)と後期(19世紀末)の領土拡張の連続性を強調：NZ、インド周辺部、南アフリカにおける植民地獲得の事実を指摘

② 空間的二分法の否定－インド・オーストラリア・ケープ植民地などの国際法で認められた「公式帝国(formal empire)」と区別された、ラテンアメリカ・中国・オスマン帝国のように政治的には独立国であっても経済的にイギリスの圧倒的な影響下に置かれた「非公式帝国(informal empire)」は、19世紀半ばに決定的な広がりを見せる－公式の領土獲得ではなく、まさに自由貿易を通じた帝国主義的拡大を立証

③ 海外膨張をめぐる非経済的・戦略的要因の強調－「アフリカ分割」にみられるような植民地獲得の原因を、経済的利益の確保からではなくイギリス本国の政治家や現地の行政官ら「政策担当者(official mind)」の外交・軍事戦略から説明

④ 「周縁理論」－帝国の拡大をイギリス本国側の要因から説明するのではなく、イギリスは帝国の周辺地域で政争や紛争に巻き込まれ、植民地社会のエリート層が政治的に喜んで協力

→19世紀イギリスの海外膨張をめぐる基本戦略－「可能であれば非公式支配による貿易を、必要ならば軍事力による公式の領土併合によって」自由貿易を強制する

・ 1950・60年代のイギリス帝国史研究に大きな影響

①②→研究領域の拡大

③④→研究の拡散と個別実証主義の傾向

(3) 「ジェントルマン資本主義(Gentlemanly Capitalism)」論

P. J. Cain and A. G. Hopkins, *British Imperialism* (1993).

1980年・1986年論文の集大成

・イギリスの伝統的な大土地所有者である地主・貴族層が担った農業資本主義の発展、のちに台頭してくるロンドンのシティを中心とする金融利害で構成されたサービス資本主義、やがてその両者が合体して成立した「ジェントルマン資本主義」の生成と発展を重視して、その利害が1688年の名誉革命以降のイギリス国内史と海外膨張の過程に反映されていた。

① 周縁理論批判ーイギリス経済そのものとイギリスの海外膨張の関連性を指摘し、中心部の経済を分析の中核にもどす。

② 工業化(industrialization)中心史観批判

ロビンソン・ギャラハーー非公式帝国の拡大をイギリスの工業化にともなう新しい市場と原料供給源とへの増大する必要性によって説明

- ・製造業者の利害は、経済及び外交政策の形成に対して、従来考えられてきたほど大きな影響力をもってこなかった。

→産業の衰退よりも金融・サービスの興隆に焦点を置き、1850年以降のサービス部門の急速な増大がイギリスの海外膨張と帝国主義の特異な性格を理解する点での鍵である。

2 ボーア戦争と大英帝国

(1) ボーア戦争と開戦理由

ボーア戦争(南アフリカ戦争、アングロ・ボーア戦争): アフリカ分割の完成を象徴・第一次大戦の道を開く重要な契機

南アフリカに以前から定住していたオランダ系白人社会とイギリス国家の戦争

・初期の予想(短期決戦)を裏切り45万人の兵力を動員し、2億ドルの戦費(均衡財政を破る)を投入し、3年近くを費やす。

・保守党政府による開戦理由

① 民主主義: ボーア人の支配する2共和国(トランスヴァール共和国・オレンジ自由国)、とりわけトランスヴァール共和国においてはボーア人による選挙権の独占があり、後から移住したイギリス人に選挙権が認められていない。

② イギリスのこの地域での主権を明確にする: ボーア人による南アフリカ合衆国設立阻止
→タイムズ特派員エイマリーの紹介

×

ガーディアン特派員ホブソン: イギリスの金融業者とトランスヴァール内の金鉱業者のために行われたものと糾弾→戦争に反対した自由党政治家もこの見解を踏襲

(2) 経緯

17 世紀以降、オランダ人による植民

1869 年 キンバリー（オレンジ自由国）でダイヤモンド鉱脈発見

・ダイヤモンド鉱山

鉱山の統合の進展：ロスチャイルドなどマーチャント・バンカーの支援をうける。

1886 年 トランスヴァールのラントにおける金の発見

→短期間に世界最大の金生産地になり、ヨーロッパからの資本流入

深堀りと精錬の必要→高額の設備投資が必要

1890 年代 ラント金鉱業とシティ金融業界の結合

・ダイヤモンド独占ドベール (De Beers) 結成 (1888 年) にロスチャイルドが協力

・ローズ (Rodes, Cecil) の英南アフリカ会社の創立へのロスチャイルド参加

ラント鉱山会社は、トランスヴァール政府（クルーガー政権）の諸独占・高関税を重荷に感ずる。

・トランスヴァールのロンドン金融市場への依存→イギリスは借款を通じて共和国に対する発言権を強める（『ジェントルマン資本主義の帝国Ⅰ』253 頁）

・ドイツ・ヴィルヘルム 2 世とクルーガー政権の接近

1889 年 ローズの南アフリカ会社、特許状を与えられる。→「帝国政策の代理人」へ

・ローズ（ケープ植民地首相 cf. 「カイロからケープまで」）、トランスヴァール政府転覆計画→失敗 (1895 年) ・ブーア人のイギリス不信

1897 年 ミルナー、高等弁務官着任

1898 年 ミルナー：トランスバール政府のヨーロッパでの資金調達計画を知り、植民省に対して「ロンドンの大金融商会の国際的影響力を通じて、トランスヴァール政府の資金借入れを困難にするように」要請（『ジェントルマン資本主義の帝国Ⅰ』256 頁）

クルーガー政権、シティの威光が及ばないドイツで、200 万ポンドの借款を発行

→「非公式の手段によるトランスヴァール支配の失敗が、武力行使の門戸を開くことになった」（『ジェントルマン資本主義の帝国Ⅰ』256 頁）

1899 年 3 月 「キャピタリスト（鉱山業者）」とトランスヴァール政権の交渉→決裂

→ボーア戦争へ

1910 年 南アフリカ連邦創設

(3) 南アフリカ金鉱業

ホブソン（『現代資本主義の進化』1906 年）

① De Beers を支配した金融業者が、同時にラント金鉱山を支配

② De Beers とラントの金融を支配するごく少数のグループがイギリス政府を動かし、ボーア戦争を引き起こした。

生川栄治『イギリス金融資本の成立』

・ロスチャイルド商会はトランスヴァールの金鉱山開発以来ローズと結びつき、De Beers もロスチャイルド商会の支配下にあった。

「一つの社会機構として理解されるシティ＝南アフリカの連結支配体系の序列は、その頂点から、マーチャント・バンカー特許会社－De Beers－鉱山金融会社集団－個々の鉱山会社、という末端にまで次第にその分散体系を広げつつ成立する」(303 頁、佐伯尤『南アフリカ金鉱業史』(新評論、2003 年) 143-144 頁):「南ア鉱業支配の構造の重層性と連結支配とロスチャイルドの支配貫徹」(佐伯(2003 年) 145 頁の評価)

佐伯(2003 年): 持株と企業参加の検証を通じて生川説を修正

生川「南アの植民体制をその局地性から開放して、全世界的な帝国主義体制に編入する根拠をなす」(佐伯(2003 年) 160 頁の引用)

南ア新産金→ロンドン金市場→国際通貨ボンドの信託

・イングランド銀行の相対的に僅少な金準備を南アフリカの新産金を掌握するロンドン金市場が補完し、国際通貨としてのボンドの信用を維持

cf. 井上巽『金融と帝国』(名古屋大学出版会、1995 年)

3 大英帝国の構造

(1) 英帝国と多角的決済システム

・第一次大戦でイギリスが維持・発展させようとした權益とは？

「イギリス産業の競争的地位の後退はイギリス資本主義の世界的な主導権の喪失を意味したのか？」

● 従来の考え方

1820・30 年代: 産業革命を達成→圧倒的な生産力

19 世紀中葉: 「世界の工場」

イギリスを唯一の興行の中心とし、その他の後進農業諸国を放射状に結んだ双務的貿易決済システムー古典的世界市場

19 世紀末～20 世紀初頭: 米独の台頭→ミドルパワーへの転落

● 19 世紀末～20 世紀初頭のイギリスを中心とする世界経済をどうみるか？

・複数の中心工業諸国と周辺農業地域をネットワーク状に取り結ぶ世界的規模の多角的貿易決済システム

・イギリスを起点とし再びイギリスに環流してくる世界的規模での資金循環

① イギリスからヨーロッパ工業国・アメリカへ貿易決済資金が支払われる。

② ヨーロッパ工業国・アメリカは、その資金をインドなど周辺農業国からの輸入決済に使用。

③ イギリスはそれらの資金を貿易外勘定の受け取りによって回収する。

- ・ イギリスに資金が環流してくる最重要の回路－インド：インド一国でイギリスのたいがい支払勘定の5分の2以上をファイナンス。英はインドを国際収支上の「安全弁」としながら海外投資を拡大

英帝国の構造

- ① インドからの植民地的収奪－「多角的決済機構の鍵」
 - ② カナダへの投資（「帝国への導水路」）を通じて世界市場に資金を放出
 - ③ イングランド銀行の相対的に僅少な金準備を南アフリカの新産金を掌握するロンドン金市場が補完し、国際通貨としてのボンドの信用を維持
- むしろこの時期には世界経済におけるイギリスの主導性は強化されていた。

（２）多角貿易機構の確立と国際通貨ボンド

- ①中心国イギリスが自由貿易体制を維持し、世界に市場を開放
→ロンドン・リバプールが一次産品の国際商品取引所となる。
- ② 中心国イギリスが国際的信用制度を確立し国際商品取引所となる。
→国際商品取引所で取引引きされる世界の一次産品はボンド建てのロンドン宛手形(bill on London)で決済
→ボンド建て債権債務がロンドンに集まり、それにつれ、相殺が進み資金の効率的利用が可能になる。
- ・ イギリスは「世界の銀行」「世界の手形交換所」と呼ばれる。
 - ・ イギリスを介在させない第三国間貿易においてもボンド建てのロンドン宛手形が利用される。→ボンドは第三国間の貿易媒介通貨となる。

●次回（7月9日）

第12講 まとめ

- ・ 「封建地代の金納化」を概説したうえで、前期の講義を概説する。堀江英一・大塚久雄のイギリスにおける封建制から資本主義への移行論を整理する。

参考文献

竹内幸雄『自由貿易主義と大英帝国』（新評論、2003年）